



特集

海部首相と会談するヤコブレフ政治局員。
日ソ関係は今後どんな進展をみせるのか

「新時代」と

日ソ関係

「ポスト・ヤルタ」を読む

Part III

マルタの米ソ首脳会談はヨーロッパに戦後の冷戦体制の終焉をもたらし、新時代への扉を開いた。しかし、目をアジアに転じると様相は一変する。冷戦構造は依然支配的であり、中国、北朝鮮、ベトナムのアジア社会主義国は「共産党独裁」のドグマを堅持している。また、日ソ関係は「北方領土」が抜きがたい「トゲ」と化してしまつて、新しい進展を妨げている。アジアの緊張緩和に決定的な意味合いを持つ日ソ関係。その前進のためには、どのような条件と対応が求められているのだろうか。

◆北方領土問題解決への機熟す

中嶋 嶺雄

ペレストロイカは「ヤルタ」の見直しまで進むのか

東西融和の波が届かぬアジア

一九八九年がまさに世界史の画期的な転換点であったことは、誰もが認めることだと思います。それは言うまでもなく戦後冷戦体制の崩壊という問題なのですが、それに先駆けて、まさに社会主義、共産圏の歴史的な解体という問題、いわば二十世紀のシンボルであった社会主義の革命の遺産が自らの失政によってついで去っていくという問題があったからです。

このことは皮肉にも、ペレストロイカをはじめとするソ連の新しい政策の影響下に起こったと言わざるを得ません。もしゴルバチョフ・ソ連というものが存在しなかったら、東欧の変化も起きなかったのではないか。東ド

イツ問題をとってみても、ゴルバチョフ訪独という問題があつてホーネッカー独裁体制解体へと事態が急速に動いていきました。



空から見た北方領土(中央が国後島)

PANA

このことは、ソ連の外交政策が従来と変わって非常に柔軟化してきたこと、それは単に西側諸国に対する外交政策のみならず、同じ社会主義圏内部における外交政策においても、それぞれの主権を尊重しようという大転換があつたからだと見てよいでしょう。ソ連はかつて制限主権論を行使して軍事力によって東欧の脱社会主義化を抑圧したことがある。今回、まさに東欧が内部から、単に政権交代のみならず、その基本的な政治システムを根本的に変換し、脱共産化という動きが起こつたにもかかわらず、それをあえて黙認していることは、やはりソ連の大きな変化であり、体制の選択はそれぞれの国民に委ねられるべきであるというゴルバチョフ・ソ連の新しい哲学によつていていると思います。この点は高く評価しなければなりません。それと同時に、ゴルバチョフのヨーロッパ政策が、「欧州共通の家」という彼の発想にも見られるように、従来の冷戦的な対立の構造を乗り越えた共同の利益を求めようという方向に転換し、そうしたソ連の方向をヨーロッパ諸国もアメリカも評価しているところに、今日のヨーロッパ情勢展開の大きな国際政治的背景があると思います。

それにひきかえアジアはどうなんだという問題が当然議論になるわけですが、残念なが

らアジアには、今日のヨーロッパにおけるような状況、つまり事態の好ましい発展をすぐ予測させるだけの背景はない。一つには、ヨーロッパには均質的な国家体系というものが十七世紀中葉のウェストファリア体制以来あって、European state systemが西欧・東欧を問わず潜在的な基盤として存在している。

したがってその間で交渉・妥協が成り立ちやすい歴史的環境があるのですが、アジアの場合、国家間の不均衡はものすごいし、社会システムの違いのみならず、一人当たりのGNPや生活水準をとってみてもかなりの差がある、とてもヨーロッパのような「共通の家」を構築できる状況にはない。そうしたアジアの国際環境にあつて、特に北朝鮮や最近の中国のように、政治改革や西側との対話を根本的に拒否することによって自らの存立を確保しなければならない国家も存在する。

これらの問題が一方にありながら、根本的にはアジアで巨大な影響力を持つ二つの大きな存在——この場合、ソ連をアジアとみなさざるを得ないので——の関係、つまり日ソ関係が、今日のヨーロッパにおける東西関係とは全く異なった状況の中で依然として発展していないという重大な問題があります。われわれは今後、日ソ関係の障害をどうやって乗り越えていくかという、より具体的な問

題提起の段階に入ってくる。日ソ関係については、過去もうほとんど議論が出尽くしているわけで、あとはどのような外交交渉と意思決定が行われるかにかかっていると思います。

冷戦は終焉しても ヤルタ体制は残る

そうした中で当面の日ソ関係を展望してみると、近い将来のシェワルナゼ外相の再度の来日、さらに九一年のゴルバチョフ書記長の訪日という大きな外交日程がすでに前提的に存在しています。そうしますと、それまでの間に日ソ関係では何ができるかという問題になると思うんです。

言うまでもなく北方領土問題があります。この問題は、第二次大戦後の日本の敗戦という逆らうことのできない事実の結果生じたものだという厳然たる現実がある。ソ連の北方領土占拠がいかに不法不当であっても、北方領土問題は日本の敗戦前には存在しなかったのです。日本が戦争をした代償として、ヤルタ協定が米英ソ間で締結され、特に主としてスターリンとルーズベルトの間で、ソ連の対日参戦と引きかえに、日本の北方領土や中国の極東の利権をソ連にいわば譲渡するような「ヤルタ秘密協定」が締結され、その中

に千島列島の対ソ引き渡ししが明記されているところに、北方領土問題の淵源があるのです。そうすると問題は、今日のソ連がヤルタ体制の見直しというところまで進むかどうかにかかってくると思います。もし、ヤルタ体制の見直しというところまで大きくソ連が進むということになると、当然、北方領土の問題を規定した「ヤルタ秘密協定」そのものも歴史的に見直されなければいけないということになる。そうすると、日ソ関係における北方領土問題での最も基本的な法的根拠がソ連側に失われるわけですから、当然、北方領土全面返還という窓が開いてくると思うんです。

さてそこで、北方領土問題はこうしてすぐれて国際政治的な課題であるだけに、今日のソ連がヤルタ体制の見直しまで進むかどうか、特にアジアにおける見直しまで進むかどうかというところを見てみたいと思います。

マルタ会談によつて冷戦の終焉が叫ばれ、基本的にその方向が出てきた。先日発生したパナマへの米軍の介入という事態に対してソ連も厳しい批判をしています。ちょうど十年前のクリスマス前夜のソ連のアフガニスタン介入以後のように、このことによつて米ソ冷戦が再燃することはたぶんないだろうと思います。当面、ソ連に近いキューバやニカラグアなどの批判もあつてソ連が厳しい外交攻

勢に出るとしても、基本的に米ソ再冷戦とはならないでしょう。今日もはや米ソ間には冷戦を維持するだけの力が相対的になくなってきたからです。それだけに、米ソの冷戦を終結させることによって新しい世界秩序を再建していかなければいけないというところでは米ソ間に大きな合意があると思うんです。

しかし、冷戦は終焉しつつある、あるいは終焉したと言っているかもしれないが、ヤルタ体制はまだ生き残っている。つまり、たとえば東欧との国境の問題をはじめとするすべてのヨーロッパの戦後システム、戦後処理のシステムを維持した枠の中の現状変更であって、したがって北大西洋条約機構（NATO）



日ソ平和条約作業グループ第4回協議ではソ連側は厳しい姿勢を示した



ヤルタ会議に出席するチャーチル英首相(左)、ルーズベルト米大統領(中央)、スターリン・ソ連首相

PANA

〇) もワルシャワ条約機構もそのまま存続する。米ソ間の今後の戦略兵器削減交渉（START）は将来進展する可能性があるけれど、通常兵力を持つ軍事機構は、その政治的な役割がより大きくなって軍事的な役割は小さくなるにしても、システムそれ自体は残るでしょう。このようなヤルタ体制そのものを見直し改変して、ブレ・ヤルタというヤルタ前の体制にまで戻すとなると、当然東西ドイツの統一という問題が出てくるし、これは米ソにとっても大変深刻な脅威であり、ヨーロッパ周辺諸国にとっても、第二次大戦の敗戦国が大きな存在になってしまうという悪夢である

わけです。

同じことがわが国の状況についても言えるわけで、日本は敗戦国であるにもかかわらず、まさに第二次大戦の戦勝国であるかのごとき大きな存在になってきている。このときに、ブレ・ヤルタまで戻すような体制——日本とドイツという敗戦国が結局は世界の勝利者になつてしまうような構造を米ソが許すかどうか、これは非常に難しいでしょう。そして、もしヤルタ体制がアジアにおいて見直されるということになると、当然バルト三国の問題や東欧との国境問題など、全部絡んできますから、おそらくソ連側としては、いかにゴルバチョフ体制のソ連であつても、そのようなところまでは行かないだろうと思います。それ以外の点では、ソ連はいろいろと譲歩する可能性があるのではないか。

たとえばグロムイコ外相が一九六〇年安保締結後に言つたように、「日米安保条約のもとで在日米軍が駐留する限り、歯舞、色丹二島の返還にも応じられない」などというようなことはもう言わなくなっています。現にソ連は北方領土問題の存在を認めつつあるし、日本が北方領土問題を提起している限り、外交的には当然それが存在することを認めようというのがソ連側の大勢になってきている。その意味では、従来のブレジネフ・グロムイコ

時代の、特にグロムイコ外交によって規定された極めて硬直した日ソ関係の姿勢はソ連側からも大きく崩れてきていると思います。むしろグロムイコのなから脱却しようというのはいまのソ連外交の立場ではないか。

十一月にモスクワを一年ぶりで訪れたとき、グロムイコも埋葬されているノヴォデヴィッチ修道院墓地を久しぶりに散策しました。さぞかしグロムイコの墓は立派で、誰でも気がつくものだろうと思って行ったところ、グロムイコの墓を探すのがいかに困難であることか。それはもう実に質素で、見るかげもない。しかも多くの著名人の墓を観光客が訪れているのに、誰もグロムイコの墓なんか見向きもしないんです。このことを見ても、もうグロムイコは完全に過去の人物になってしまったのです。

ソ連がグロムイコ的な枠組みを完全に払拭していることは事実ですが、だからといってヤルタ体制以前にまでさかのぼって、日ソ関係を日本側の主張に沿って根本から洗い直すということはできない。それは、戦争の結果だという問題意識があるのだと思うんです。

二島返還論も含めた

柔軟な対応を

一方、歴史の見直しは、スターリン的な外

交政策なり、スターリン主義の誤りによって起こった問題としてかなり進むと思います。たとえばシベリア抑留の問題、さらに、第二次大戦最終段階でソ連軍が一挙にソ満国境を越えて中国東北部に侵入し、さまざまな暴虐を働いた問題なども、ポーランドとの「カチンの森事件」と同様に見直される可能性が出てきています。

しかし、日本側のゴルバチョフ・ソ連に対する期待、ゴルバチョフは柔軟でものわかりがいいという期待にもかかわらず、実際には、すべて日本側の主張通りというわけにはいかないのではないかと気がします。そこでソ連側は、十一月のヤコブレフ政治局員の訪日によって、この問題について日本との外交交渉をやるという姿勢は示したものと見なければいけない。ソ連では、ヤコブレフ氏はいわば、ゴルバチョフ側近ナンバー1として非常に評価が高く、日ソ関係に関係してきたすべての人がヤコブレフ訪日を非常に重視していたと思います。ヤコブレフ氏としては、当然そのことを意識して日本側と接触したはずです。そこで出てきたのが、いわゆる「第三の道」という、ソ連側としての枠組みの提示ではなかったか。仮に第一の道が日本の主張、第二の道がソ連の主張であったとするなら、両者の間をなんとか調整できないのかと

週刊 時事

WEEKLY JIJI

時事通信社

1月20日号

定価210円(税別)

焦点

生活「軽視」の

平成二年予算案

インテリ 中山外相にきく

九〇年代の日本外交の進路

「ポスト都庁」の有楽町再開発

こうなる平成二年のクルマ戦線

長谷川慶太郎の「着眼大局」

大衆が主役の世紀末は明るい

いう問題提起であって、これは従来、公的には「領土問題は日ソ間に存在しない」としていた立場と大きく異なっている。日本外交としては、ここに足がかりを求める以外に、当面打開の道はないのではないかと思います。ヤコブレフ来日後、日ソ間の外交事務レベル交渉では日ソ平和条約に関する作業部会が開かれています。しかしソ連は、この作業部会においては従来のグロムイコ型とも思われるような非常にかたくな姿勢を示して、領土問題についてはほとんど前進を示さなかったと言われていますが、問題は日本側がいわばヤコブレフ的な提案を受け入れる余地があるのかどうかにかかっているのではないのでしょうか。もし日本側が真剣に対応することであれば、事態はかなり急速に進展するのではないかと思います。



国後島のユジノクリルスに立つ
レーニン像

AFP

「第三の道」といっても、すべてがバラ色であつたり、暗黒であつたりするわけではないのであつて、様々な色合いが考えられましよう。たとえばソ連で人気の高い急進改革派のモスクワ古文書大学学長アフアナシエフ氏がヤコブレフ来日前に日本に来て、北方領土四島返還論をソ連側から初めて言い出した。もちろん、アフアナシエフ発言がソ連側の合意になれば結構なことですが、これについては、かなり柔軟に北方領土問題を考えようとするソ連の専門家の間でも批判が多いんです。

たとえばソ連科学アカデミー東洋学研究所の日本学部長サルキソフ氏も、彼は極めてリベラルな学者として知られていますが、アフアナシエフ発言についてはかなり批判的で

すし、ソ連科学アカデミー極東研究所の日本部長ベトロフ氏などは、「アフアナシエフ氏は果たして北方領土問題をどれだけ知っているのか。その島の名前も知らないのではないか」と言わんばかりの冷たい姿勢を示しています。しかし私は、このアフアナシエフ提案も含めて「第三の道」だと考えるところに、日本側の外交交渉としての一つの戦略があり得るのではないかと見ています。

彼の提案は、まず第一に北方領土を非軍事化する、第二段階として共同管理をし、そのうえで二島を返還する、そして最終的に四島返還という、つまり非軍事化された北方領土の返還論です。これをソ連の政策決定者が全部認めることができれば、日本にとっても非常に好ましいことですが、アフアナシエフ提案をマキシマムとして、従来からある二島返還論、あるいは歯舞、色丹をまず返還してもらい、あとの二島については日本は領有権を主張し、そしてその後の日ソ交渉に委ねて、共同利用、共同管理というのも一つの妥協線だと思っています。そうしたオールタナティブや、あるいは一九五六年の日ソ共同宣言にあつた二島返還というところまで含めて交渉に応じれば、かなり問題が煮詰まってくる。ただ、もし日本側が一切の「第三の道」を拒否して北方領土一括返還ということだけで出てい

た場合には、九一年のゴルバチョフ訪日での問題に弾みがついたとしても事態は解決しないのではないかと思います。

そういう意味でも、ゴルバチョフ訪日までに、これらのことを含めて真剣に日ソ間で論議すべきではないか。日ソ間のマスコミや学者の間ではもう議論が出つくしているのだから、公式な外交交渉の舞台でこの問題を真剣に論議し、さらに双方の政治家が責任ある立場でこの問題に対処すべきだと思う。日本の歴代の首相はこの問題を避けて通ってきたわけで、真剣にこの問題をやろうとするだけの勇氣もなかった。私としてはやはり、ゴルバチョフ時代に日ソ領土問題を解決すべきではないかと思っています。それは、相手がそれだけの交渉余力を持った人物であり、その点で日本側の主張に耳を傾けるに足る人物だからです。ゴルバチョフ時代に解決できずに二十一世紀になつて前世紀の、しかも前半の戦争の結果を変更するということは極めて難しいと思います。そういう意味では、東西冷戦が大きく揺らぎ、ヤルタ体制自身が揺らいでいる、そして共産圏が大きく揺らいでいるいま、わが国にとつてこの問題を解決すべき時機が熟してきているのではないかと私は考えます。

(談)

(なかじま・みねお)東京外国語大学教授

エグゼクティブのための国際情報誌

大正9年10月8日第3種郵便物認可
第71巻 第3号 通巻第2443号
平成2年1月23日(毎週火曜11発刊)
ISSN 0911-0003

世界週報

1/23

1990

WORLD WEEKLY

時事通信社

「ポスト・ヤルタを読む」 Part III 〈特集〉“新時代”と日ソ関係

流血の末路迎えたチャウシェスク「王朝」



北方領土問題で含みある発言をしたヤコフ・レフ・ソ連共産党政治局員(左)